

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	砂栽培で孤立者が働き集える場所の創造事業
事業名(副) <small>※任意</small>	ポストコロナを見据えた新しいノフク連携

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	株式会社BASYO
資金分配団体名	プラスソーシャルインベストメント株式会社

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_8.働きがいも経済成長も
_9.産業と技術革新の基盤をつくろう
_11.住み続けられるまちづくりを
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年5月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (滋賀県東近江圏域)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・就労移行したもと引きこもりや障がい者など福祉サービスを利用していない本人 ・年齢、経済条件、障がい福祉制度などに関係なく、引きこもりや障がいを持つ本人	事業対象者人数	100人程度
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	--------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
年齢、経済条件、障がい福祉制度などに関係なく、孤立状態にある人は課題でなく、地域の資源（宝もん）と捉え、すべての人を対象に、農業事業で働く場所や集う場所を創造して、命を守り、地域で働き暮らしていく力をオーダーメイドで育む。 また農業事業を通して彼らの応援団を増やし、地域力を大きくする。 これらを通して人口急減・超高齢化する地域社会を変革する場所とする。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
TeamNorishiroの目的を実現するために、東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito、支援センター太陽、龍谷大学が協力し、農地を所有して砂栽培などの農業事業を行える農地所有資格法人を2021年5月に新たに設立した。 事業内容は1)農作物の栽培・加工及び販売、2)農業資材の開発及び販売、3)若者を中心とする生活支援、4)地域づくりに関するコンサルティングなどを行う。

入力数 (1) 177 字 (2) 191 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
1. 一般就労への移行を目指せない方が継続的に働ける場所が地域にない もと引きこもりで就労移行した方等の定年が、コロナ禍の雇用調整で加速化している。突然働く時間がなくなると孤立状態になり、ギャンブルやアルコール依存症に陥る危険性が高まる。また、高齢の親と引きこもりの子どもが同居する8050問題も、コロナ禍の外出自粛が続く中、親の健康に深刻な影響が出て、家族の分離が急務になっている。このため、50歳代の引きこもりの子どもの働き暮らしの応援が必要である。以上より、一般就労への移行を目指せない福祉制度を利用しない高齢者が継続的に働ける場所が急務である。
2. コロナ禍の雇用調整を補完する働ける場所が地域にない コロナウイルス感染症の影響により、もと引きこもりで就労移行した方等が、就業した企業の雇用調整により休業・失業を余儀なくされ暮らしが崩れたり、コロナウイルスの対処情報を上手く理解できず不安な毎日を過ごしたりしていることが、ワーカーの訪問で確認できた。彼らは依存に陥りやすい性質があるため、コロナ禍の雇用調整を補完して、生活のリズムを整え、同時に相談等もでき働ける場の準備が急務である。
3. 農業の担い手の超高齢化、不足により、遊休農地や施設の顕在化 農村地域である東近江圏域では、地域の基幹産業である農業の担い手の超高齢化、不足により、遊休農地や施設が顕在化している。このため、ポストコロナを見据えて新たな農業の担い手づくりと遊休農地や施設の有効活用が必要である。
4. 福祉制度を利用しないノフク連携の事例がない 農福連携の大半は、福祉作業所独自の農業事業や、農家の農作業を施設外就労として行っているに留まり、福祉制度を利用しないノフク連携はない。このため、ポストコロナに向けて、企業や大学と連携してICTなど最新技術やノウハウを導入し、福祉制度を利用しないノフク連携の提案が望まれている。

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>コロナウイルス感染症の影響により、もと引きこもりで就労移行した方等が、就業した企業の雇用調整により休業・失業・定年を余儀なくされている。彼らは依存に陥りやすい性質があるため、雇用調整に陥いても、定年になっても、生活のリズムを保つために継続して働け集える場所が必要である。このため、地域の未利用資源である遊休農地や施設を活用して、高齢者、障がい者、環境にやさしいエコ・エコ農業である砂栽培を導入して働け集える場所をつくる。また、コロナ禍の外出自粛が続く中、親の健康に深刻な影響が出て、家族の分離が急務になっている8050問題に対応するため50歳代のひきこもりの子どもの働く場としても利用する。</p>

入力数 295 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>年齢、経済条件、障がい福祉制度等に関係なく、引きこもりや障がいを持つ方が働き集える「ノウフク連携の砂栽培事業」が本格的に展開されている。企業や大学と連携してICTなど最新技術やノウハウを導入され、福祉制度を利用しないノウフク連携のしくみが構築できている。またこの農業事業を通して彼らの応援団が増やせて、地域力が大きくなっている。これらを通して人口急減・超高齢化する地域社会を変革する場所となっている。</p>

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
「ノウフク連携の砂栽培事業」がハード・ソフトともに整っている。	①ハード整備 ②ソフト整備	①砂栽培施設設備 ②播種、運営計画策定	地域でのノウフクの連携体制が整っている。	①2022年2月 ②2022年2月

(4)活動	時期
<p>1. 農業経営計画書（事業計画書）策定 農地取得適格法人の認定や、農地取得申請に必要な事業計画書策定する。内容は、作物名、栽培方法、生産規模、生産量、販売方法、労働力、機械・施設整備、収入、経費、労働時間配分などとする。</p>	2021年6月～2021年8月
<p>2. 農地取得適格法人の認定、農地の確保 ①農業委員会への相談・支援（農地取得適格法人、農地取得の認定申請） ・申請書・添付書類等作成 ・申請、審議、許可書交付（申請から交付まで1カ月程度） ②所有者との交渉、売買契約、所有権移転</p>	2021年6月～2021年10月 ①申請2021年8月、交付2021年9月 ②取得2021年11月
<p>3. 高床式砂栽培施設4棟、管理施設の整備 遊休農地に高床式砂栽培施設、管理施設を整備する。高床式砂栽培整備の内容は、ビニールハウス、高床ベット、周辺装置（灌漑、電気など）、整地及び排水工事、地下水利用ペット冷暖房システムである。</p>	2021年6月～2022年2月
<p>4. 砂栽培の農業技術の取得 ①実地研修：京都府久御山町で高床式砂栽培を展開する株式会社エッチワンの農場で実地研修を行い砂栽培の農業技術の取得する。 ②座学（栽培士3級）：一般社団法人日本砂栽培協会が開催する砂栽培の特長や栽培方法に座学を受講して基礎知識を取得する。</p>	2021年7月～2021年12月
<p>5. 運営計画 本格事業開始に向けて、生産・販売の試行も通して、1)組織づくりと人的管理計画、2)作業管理、3)安全衛生・品質管理、4)情報管理（環境・作業・生育）、5)販路などの運営計画を策定する。</p>	2021年12月～2022年2月
<p>6. 生産の開始 本格事業開始に向けて栽培を開始</p>	2022年2月
<p>7. 調査・研究 作物（機能的野菜、伝統野菜）、加工品、スマート農業など</p>	2021年6月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>株式会社BASYO 西村：全体マネジメント、経営計画、農地取得適格法人の認定、農地の確保、運営計画 伊藤：施設整備、研究 辻村：農業技術の取得、生産・販売の試行、作業管理、TeamKonQ・TeamNorishiroとの連携調整 並木：大学・企業連携調整、事業開発、事業評価</p>
(2)他団体との連携体制	<p>・一般社団法人TeamNorishiro：農地地権者・周辺農家との交渉、施設整備、生産・販売の試行 ・龍谷大学ユネスドソーシャルビジネスリサーチセンター：ソーシャルビジネス、農学、社会学、政策学分野の調査・研究、評価、販路開拓 ・東近江圏域働き・暮らし応援センター"Tekito"：引きこもりや障がいを持つ方への就労支援、生活困窮者支援、働き・暮らしの支援との連携 ・支援センター太陽（精神障害者生活支援センター）：精神障害者生活支援との連携 ・TeamKonQ（困救）：働き・暮らし応援センターと連携した中間的就労の場の提供 ・民生委員、自治会会長：孤立者の発見 ・NTT西日本：スマート農業の支援、ICTインフラの提供</p> <p>【ターゲットとする孤立者】 1.発見：圏域の民生児童委員、自治会長などが発見して、働き・暮らし応援センター、支援センター太陽につなぐ。 2.接触、アウトリーチ：応援センター、支援センター太陽が接触、働く・暮らしの経験を通してアウトリーチを行う。働き・暮らし応援センターの支援につなぐ。 3.地域で働く：BASYOの砂栽培の農産物の生産・加工・販売を通して地域で働く。これにより、生活リズムを整えるだけでなく、自分や地域、働く意味を知り、知り合いや相談相手をつくる。 4.地域で働き暮らす：応援センターの支援を受けて、地域を支える人として地域で働き暮らす。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>施設園芸の経験が浅い：従来の勤と経験に基づく施設園芸から、ICTの導入による環境制御型の施設園芸への転換 販路確保：龍谷大学の学食、東近江市の地域商社アグリステーション、隣接する道の駅あいとうマーガレットステーションの連携による販路確保</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績

①連携団体【一般社団法人TeamNorishiro】実績
 ・本団体は、これまでに年齢、経済条件、福祉制度などに関係なく、引きこもっているなどの孤立状態にある人すべてを対象に、応援センター、TeamKonQ（困救）と連携して、薪・着火材の生産・販売で継続的な働くステージ（中間的就労の場）を提供してきた。これにより、企業研修の前に、支援ワーカーと本人自身が得意と苦手を知り、自分に合った企業での働き方を見出していたり、地域で働き暮らすための多様な経験を提供してきた。薪は、2011年度から毎週水・金曜日(8:30～16:30)に事業を継続してきた。着火材は、2014年度から毎週月・水・木曜日(9:00～12:00)に事業を継続してきた。

・薪・着火材事業を通して応援センター、TeamKonQ（困救）との連携は強固なものとなっている。また、薪・着火材の資材調達、販売を通して地域内外の企業や地域団体と連携している。

②連携団体【龍谷大学ユネス ヌーシャルビジネス リサーチセンター、YSBRC】実績
 ・2019年6月設立。ソーシャルビジネスの地域実装化につながるような研究活動や社会活動を支援し、大学地域連携型の事業を実施している。仏教の観点から見たSDGsに関する研究及び具現化の事業、ソーシャルビジネスの研究と地域実装化の学術支援事業、大学の社会貢献使命の実現に向けた事業、多世代多文化協働型の人材育成のための事業を運営する一方、地域金融機関や民間企業との連携による新たな社会的価値の創出とエコシステム形成にも取り組んでいる。

③連携団体【東近江圏域働き・暮らし応援センター"Tekito"】実績
 ・連携する応援センターは、世間体が保立られ、限定で分かりやすく相談しやすいということから、「働きたい」から就労準備支援の取組を行い、2018年3月末現在で783人（身体50人、知的379人、精神253人、その他（引きこもり）101人）と他センターと比較して多くの孤立者を支援している。

④連携団体【TeamKonQ（困救）】実績
 ・連携するTeamKonQ（困救）は、2014年度より草刈りや農産物の収穫、地元企業の緑化管理など、人口減少で担手のいなくなった様々な地域の仕事を請け負い、働きもん不定期に働く場を提供している。この働きを通じて、自分の働きがこの地域のどこを担っているのかを知り、地域に知り合いができる。これが、働くことだけでなく、今後、この地域で生きていくということにつながっていく取組みとなっている。

⑤株式会社BASYO役員実績 1)西村：一般社団法人TeamNorishiro理事、農業分野技術士、営農計画を含む農業農村整備のコンサルタント、子どもが知的障害者、農村移住者、2)辻村：働き・暮らし応援センター職員、TeamKonQ（困救）代表、TeamKonQで農作業も従事、実家農家、3)伊藤：農業分野技術士、営農計画を含む農業農村整備のコンサルタント、農村移住者、ブルーベリー栽培、4)並木：龍谷大学YSBRC、京都大学経営管理大学院研究員。地域経済の持続的発展に関する研究や、社会的インパクト評価・マネジメントに関する研究と実装化に取り組む。

調査：砂栽培

運営メンバーおよび連携団体による研究会と事例調査を重ね、高床式砂栽培のメリット・デメリット、ICT技術による農業支援について検討した。高床式砂栽培は、ベッドのようなテーブル状の農床に、土ではなく「クリーンな砂」を敷いて、水や肥料を極力抑えて作物を育てる農法である。おいしい野菜が作れる。余分な水や肥料を与えないストレス農法である。多数の導入地区あり。

【砂栽培の15メリット】高齢者、障がい者、環境にやさしいエコ・エコ農業

- ①植える前の土づくりが要らない
- ②植えてからの肥料管理が簡単
- ③病気になっても砂を丸洗いですることで蔓延を
- ④年に10回の連作も可能で生産性が高い
- ⑤1回の栽培サイクルが短いので災害が起こってもダメージが小さい
- ⑥耕さなくてもいいので高価な機械が不要でコストを抑えられる
- ⑦少ない水と肥料で育つので環境に優しくランニングコストが安い
- ⑧高床式なので腰を屈める必要がなく体への負担が少ない
- ⑨肥料と水のコントロールによって高品質の作物が育てられる
- ⑩土地選定の制約が少なく栽培を諦めていた土地を活用できる
- ⑪災害に強い ～ 平成30年7月豪雨でも作物への被害はゼロ
- ⑫虫の侵入がほとんどないので無農薬栽培に挑戦できる
- ⑬作業が簡単で人に教えやすく手伝ってもらいやすい
- ⑭天候に左右されず安定して出荷できる
- ⑮生活スタイルに合わせて自由に栽培計画が立てられる